

# 中小IT企業の M&A支援を行う LLPの活動にみる IT業界の岐路

Enter



取材・文＝松岡 功

## IT企業にのしかかる 技術者不足と薄利多忙

いまシステム開発を行うIT企業は、まさに猫の手も借りたいくらい忙しい状況に立たされている。それに伴い、技術者不足が一層深刻な問題となっており、大手の場合、各社とも技術者の稼働率が90%を超え、受注を抑制せざるをえない状況に立たされているところもあるという。

システムの開発は、典型的な労働集約型の作業である。したがって、技術者不足は今後の成長の足かせになりかねない。そうした懸念から、大手はこのところ大幅な採用増を打ち出しているが、一応の仕事こなせる技術者になるのは5～10年かかるという。それでは追いつ

国内のIT需要が好調に推移する中、システム開発を行うIT企業では、好況ならでのさまざまな問題が浮上りてきている。大手がいま最も頭を悩ませているのは技術者不足。同世代が大量に退職する「2007問題」もその動きに拍車をかける。一方、中小規模のIT企業では、仕事は忙しいもののゼネコン的な多段階下請け構造の下層に位置するところが多いため、薄利多忙に陥っている。さらに後継者問題やオフショアリング（海外への開発委託）の脅威などがのしかかり、まさしく企業としてのネクストステージをどう描くかが問われている。そんな両者の問題を相互補完することで解決の方向を見出そうと、9月に設立されたばかりのLLP（有限責任事業組合）が新たな支援事業を始めた。岐路に立つIT業界に投げられた一石がどんな波紋を呼ぶか――。

かないので、下請けへの発注を増やそうとしても国内では技術者が見つからず、各社は中国などへの委託に一斉に動いた。今ではそうしたオフショアリングにおいても技術者の奪い合いになっていくという。この対策はIT業界全体として早急に手を打たないといけないところにある。

一方、中小規模のIT企業にとっても技術者不足の悩みは大手と同様にあるが、それ以上に悩みが深いのは、仕事は忙しいもののゼネコン的な多段階下請け構造の下層に位置するところが多いことだ。やっかいなのは、中小にとってその下請け構造が、好況時は薄利多忙に、不況時は受注急減に両方される要因として不変的に存在することである。

今のままのビジネスモデルでは将来立ち行かなくなるといわれるが、中小IT企業の共通の思いとしてある。さらに後継者問題やオフショアリングの脅威などがのしかかり、まさしく企業としてのネクストステージをどう描くかが問われている。

## 中小企業をM&Aの 対象にしたLLPが出現

そんな両者の問題を相互補完することで解決の方向を見出そうと、9月に設立されたばかりのLLPが新たな支援事業を始めた。

東京・恵比寿に本拠地を置くハーネス（Hanes）LLPは、IT業界専門のM&A（合併・買収）支援および各種事業支援を行う事業体で、とくに技術者不足を少しでも解消したい大手企業と、ネクストステージの選択肢の一つとして一部事業あるいは会社ごと売却しようと考えている中小企業の両者のニーズをマッチングさせ、お互いにメリットの大きいM&Aを実現させることに主眼を置いた活動を行っている。

ハーネスLLPの松倉泉理事長によると、「このところ業績が好調な大手企業では、足下の技術者不足の解消と今後の技術